

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月23日更新

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	北里 利朗
	施策	11	生涯スポーツの推進			所属課	生涯学習課	担当者名	毛利 一生
	施策の柱	42	スポーツ施設(環境)の整備			所属班	スポーツ振興班	(内線)	1519
予算科目	会計一般	款10	項6	目2	事業連番10844	根拠法令	スポーツ基本法 合志市民体育館条例	成果優先度評価結果	⑧
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	・トレーニング機器保守点検業務委託、及び修理に関すること・トレーニング機器賃借に関すること。設置しているトレーニング機器も設置当時からのものは経年劣化のため随時入れ替えを行い充実したものになっている。年3回の保守点検それに伴う修理を行い耐用年数(5年)以上使用している。 ・トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためのインストラクターを配置している。インストラクターの入れ替りが早く、人材確保に苦慮している。 今年度は熊本地震の影響により、地震直後よりヴィーブル全館が閉館しているため、業務は出来ていない。
【業務の流れ】	・トレーニング機器保守点検業務の契約、点検料の支払い・新規トレーニング機器導入に係る事務、賃貸借契約・トレーニング機器の賃借料の支払い、インストラクターの任用、インストラクター報酬支払い
【主な予算費目】	・報酬・賃金・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	もう少しトレーニングルームを広くしてもらいたいとの意見がある。 インストラクターが短期間で辞める理由として、議会から給料が安いのではないかと指摘がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	トレーニング機器の保守点検を行い、またインストラクター4名を配置し、利用者に対しての指導、助言を行っていたが、熊本地震以降閉館しており、インストラクターを災害関係事務の部署等の繁忙部署に派遣した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 震災以降閉館しているが、復旧後の開館に向けてトレーニング機器の保守点検・修理を行う。 インストラクター4名を配置し、利用者に対しての指導、助言を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日 ア:開室日数 イ:点検回数	予算の主な増減の理由 ランニングマシンのリース契約満了に伴う再リースによる減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	(単位) 人 ア:市民 イ:機器設置台数	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:市民 イ:機器設置台数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) トレーニングルームを利用してもらい、体力づくり・健康増進につなげてもらう。	(単位) 人 ア:利用者数 イ:体力測定者数	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:利用者数 イ:体力測定者数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 利用者が安全にトレーニングできるよう設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
①活動指標	ア	日	292	295	295	13	150	295	295	295	
	イ	回/年	3	3	3	2	2	3	3	3	
	イ	台	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
②対象指標	ア	人	21	21	21	21	21	21	21	21	
	イ	台	25,993	27,385	26,300	1,024	13,000	27,000	27,000	27,000	
③成果指標	ア	人	212	77	230	0	100	200	200	200	
	イ	人									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		5,356	5,256	212	1,200	5,400	5,400	5,400
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	2,794	3,739	4,550	8,248	8,424	4,000	4,000	4,000
		(A)のうち指定経費	千円	2,794	9,095	9,806	8,460	9,624	9,400	9,400	9,400
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	0	42	120	192	120	120	120	120
(B)人件費計	千円	0	155	478	0	478	478	478	478		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,794	9,250	10,284	8,460	10,102	9,878	9,878	9,878		

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 震災の影響で、閉館していた。
	②29年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 復旧工事の進捗次第だが、少しでも早く開館できるよう調整を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 年次計画的に点検修理をしているためこれ以上の向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業と統合した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 トレーニングルームの管理運営を指定管理者制度に移行する方法もあるが、利用者の利便性等を考慮すると現時点では削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度に移行すれば、削減になる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 トレーニングルーム利用者からは、公平校正に利用料を徴収している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的分野なので難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

トレーニング機器の点検業者が県外であり修繕に時間がかかる。機種の変更、業者の見直しが必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策